別記

様式第３号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

**暴力団等排除に関する誓約書**

公益財団法人宮崎県産業振興機構

　　　理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　みやざきビジネス応援プラザの使用を申請するにあたり、当社（個人である場合は私、

団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、

又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し

立てません。

　１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の

防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場

合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、

団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以

下同じ。）が暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）で

あるとき

　２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を

加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき

　３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するな

ど直接的或いは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

　４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難される

べき関係を有しているとき